



## 2021年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月14日

上場取引所 東

上場会社名 REVOLUTION

コード番号 8894 URL <https://revolution.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 貴文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 津野 浩志

TEL 083-229-8894

定時株主総会開催予定日 2022年1月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年1月31日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年10月期の連結業績(2020年11月1日～2021年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	1,090	42.9	206		243		254	
2020年10月期	763		32		37		187	

(注) 包括利益 2021年10月期 253百万円 ( %) 2020年10月期 185百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	0.71	0.33	16.6	11.1	18.9
2020年10月期	0.81		13.4	1.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 百万円 2020年10月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	2,199	1,659	75.4	4.15
2020年10月期	1,994	1,406	70.5	4.77

(参考) 自己資本 2021年10月期 1,659百万円 2020年10月期 1,406百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	149	102	3	729
2020年10月期	142	71	151	480

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期		0.00		0.00	0.00			
2021年10月期		0.00		0.00	0.00			
2022年10月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	736	23.9	60	64.7	64	66.3	64	60.7	0.16
通期	1,752	60.7	119	42.8	113	53.5	113	55.5	0.28

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年10月期	400,000,510 株	2020年10月期	294,692,398 株
期末自己株式数	2021年10月期	4,161 株	2020年10月期	4,141 株
期中平均株式数	2021年10月期	357,296,079 株	2020年10月期	231,054,406 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年10月期の個別業績(2020年11月1日～2021年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	1,090	42.9	208		245		256	
2020年10月期	763	7.8	31		35		186	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期	0.72	0.33
2020年10月期	0.81	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	2,203	1,663	75.5	4.16
2020年10月期	1,945	1,407	72.3	4.78

(参考) 自己資本 2021年10月期 1,663百万円 2020年10月期 1,407百万円

2. 2022年10月期の個別業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	736		61		65		65	
通期	1,752	60.7	121	42.4	115	53.1	115	55.1

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い緊急事態宣言等が発令され、企業活動や個人消費活動が制限される期間がある等、非常に厳しい状況にありました。一方で、ワクチン接種が進む中、感染状況が改善され、緊急事態宣言等が解除されたことにより、経済活動が徐々に活発化してはいるものの依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社グループに係る不動産業界及び投資業界においても、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されており、先行きは不透明な状況です。

このような状況下、不動産事業においては、「住」を支える企業として感染症対策を施しながら積極的な営業活動を行いました。また、投資事業においては、投資案件の検討及び投資実行、保有する上場会社新株予約権を行使し、市場での売却を進めました。なお、継続的に営む予定はないスポットな事業として、いわゆる兄弟会社から業務の委託を受けたことで業務受託報酬を受領しました。また、保有する固定資産5物件の売却契約を締結、引き渡しを完了し、固定資産売却益及び減損損失をそれぞれ計上いたしました。

その結果、当連結会計年度におきましては、売上高は10億9千万円（前年同期比42.9%増）、営業利益は2億8百万円（前連結会計年度は営業損失3千2百万円）、経常利益は2億4千3百万円（前連結会計年度は経常損失3千7百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億5千4百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1億8千7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 不動産事業

収益物件や中古住宅の仲介案件を中心に契約、引き渡しを進め、仕入れた再生再販物件は一部売却が完了しました。また、固定資産は合計5物件を売却しました。新型コロナウイルス感染症の懸念はあるものの必要なお客様へ住居の斡旋・提供を進めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は7億4千7百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は1億6千4百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

#### ② 投資事業

当第4四半期会計期間において未上場会社2社に追加投資を実行し、これまでの投資実績は4社6件となりました。そのうち、(株)フルッタフルッタに関しては新株予約権を適宜行使し、市場の動向を鑑みながら売却を進めております。金地金寄託事業は、営業活動をスタートしておりますが実績はありません。また、投資運用業、投資助言代理業開始に向け、昨年11月以降、関東財務局に対して事前申請手続きを進め、様々な質疑応答を行っております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3億4千3百万円（前連結会計年度は売上高1千4百万円）、営業利益は3億1千1百万円（前連結会計年度は営業損失8百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は9億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億9千7百万円増加しました。現金及び預金の増加1億7千万円が主な要因であります。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は12億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億8千7百万円減少しました。建物及び構築物の減少9千4百万円及び土地の減少5千6百万円が主な要因であります。

#### ③ 繰延資産

当連結会計年度末における繰延資産は3百万円となり、前連結会計年度末に比べて5百万円減少しました。株式交付費の減少5百万円が要因であります。

#### ④ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は2億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて4千1百万円減少しました。前受収益の減少4千1百万円が主な要因であります。

#### ⑤ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は2億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて6百万円減少しました。長期借入金の減少5百万円が主な要因であります。

⑥ 純資産

当連結会計年度末における純資産は16億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億5千3百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末の総資産は21億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億4百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億2千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは1億4千8百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上2億5千4百万円、前受収益の減少4千1百万円、たな卸資産の減少4千万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは1億2百万円の収入となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入1億3千6百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円の支出となりました。これは、主として長期借入れによる収入1億9千万円、長期借入金の返済による支出1億9千3百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期
自己資本比率	3.7	3.9	50.3	70.5	75.4
時価ベースの自己資本比率	95.9	56.6	195.8	458.0	436.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	44.1	19.3	41.1	1.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	2.8	0.7	4.1	36.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 2017年10月～2019年10月につきましては、いずれも単体ベースの財務数値により、2020年10月期及び2021年10月期につきましては、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

不動産事業におきましては、不動産売買に注力してまいります。西中国信用金庫との当座貸越契約により機動的な資金調達が可能となりましたので、積極的に仕入れを進め、中古住宅の再生再販を強化してまいります。また、不動産賃貸に関しては、自社物件の入居率改善、管理物件の営繕工事獲得や管理戸数増加に向けた営業を展開してまいります。

投資事業におきましては、前期に続き㈱フルッタフルッタの新株予約権を行使し、市場での売却を実施する予定ですが、新株予約権の保有個数が減少していることから現状の株価を考慮して十分な利益を得られる状況での売買を想定しております。

なお、連結子会社である㈱REVOLUTION CAPITALにつきましては、許認可の取得に向けた申請中であるため、売上高は見込まず、現時点で算出可能な投資事業に係る経費（予算）に関して業績予想値に含めております。現状は経費が先行する状況ではございますが、早期に許認可を取得し、事業を本格的に開始できるよう努力してまいります。

以上の結果、第37期連結会計年度における業績の見通しにつきましては、売上高17億5千2百万円、営業利益1億1千9百万円、経常利益1億1千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億1千3百万円を見込んでおります。セグメント別売上高の予想につきましては、次のとおりです。

(単位：百万円)

	不動産事業	投資事業	合計
予想数値	1,632	120	1,752

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	455,540	626,194
営業未収入金	12,861	13,050
営業投資有価証券	50,158	117,236
商品	246	311
販売用不動産	27,014	65,602
未成工事支出金	5,431	6,975
その他	35,814	155,477
貸倒引当金	△21	△251
流動資産合計	587,046	984,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	653,133	558,594
車両運搬具（純額）	3,798	3,877
工具、器具及び備品（純額）	7,810	9,940
土地	633,480	577,113
有形固定資産合計	1,298,222	1,149,525
無形固定資産		
ソフトウェア	4,952	6,293
その他	4,265	4,265
無形固定資産合計	9,218	10,559
投資その他の資産		
投資有価証券	50,169	8,424
出資金	950	950
破産更生債権等	207,039	206,679
敷金及び保証金	40,380	42,200
貸倒引当金	△207,039	△206,679
投資その他の資産合計	91,500	51,574
固定資産合計	1,398,941	1,211,659
繰延資産		
株式交付費	8,826	3,530
繰延資産合計	8,826	3,530
資産合計	1,994,814	2,199,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	16,908	17,934
1年内返済予定の長期借入金	6,884	8,628
未払金	12,068	10,847
未払法人税等	10,038	-
借入有価証券	50,158	49,834
預り金	94,149	98,833
賞与引当金	8,870	9,330
前受収益	93,355	51,966
その他	35,140	38,255
流動負債合計	327,572	285,629
固定負債		
長期借入金	182,657	177,446
退職給付に係る負債	19,712	18,561
長期預り敷金保証金	55,133	56,421
その他	3,702	2,576
固定負債合計	261,205	255,006
負債合計	588,778	540,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,287,878	100,000
資本剰余金	1,385,632	1,511,355
利益剰余金	△1,272,011	44,582
自己株式	△1,968	△1,969
株主資本合計	1,399,530	1,653,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,504	5,183
その他の包括利益累計額合計	6,504	5,183
純資産合計	1,406,035	1,659,151
負債純資産合計	1,994,814	2,199,788



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	763,453	1,090,630
売上原価	551,527	548,202
売上総利益	211,925	542,428
販売費及び一般管理費	244,703	335,835
営業利益又は営業損失(△)	△32,777	206,592
営業外収益		
受取利息及び配当金	194	240
貸倒引当金戻入額	8,230	360
業務受託収入	102,222	124,111
その他	1,694	2,981
営業外収益合計	112,341	127,693
営業外費用		
支払利息	34,921	4,294
新株予約権発行費償却	8,910	-
株式交付費償却	5,295	5,295
業務受託費用	47,314	79,978
支払手数料	19,646	-
その他	1,153	986
営業外費用合計	117,241	90,555
経常利益又は経常損失(△)	△37,676	243,730
特別利益		
固定資産売却益	94	20,517
特別利益合計	94	20,517
特別損失		
固定資産除却損	0	71
減損損失	148,262	9,291
特別損失合計	148,262	9,362
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△185,844	254,886
法人税、住民税及び事業税	1,986	447
法人税等合計	1,986	447
当期純利益又は当期純損失(△)	△187,830	254,438
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△187,830	254,438

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△187,830	254,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,682	△1,320
その他の包括利益合計	2,682	△1,320
包括利益	△185,148	253,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△185,148	253,117
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	955,065	1,052,819	△1,084,180	△1,965	921,739
当期変動額					
新株の発行	300,000	300,000			600,000
新株予約権の行使	32,812	32,812			65,625
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△187,830		△187,830
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	332,812	332,812	△187,830	△2	477,791
当期末残高	1,287,878	1,385,632	△1,272,011	△1,968	1,399,530

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,822	3,822	4,725	930,286
当期変動額				
新株の発行				600,000
新株予約権の行使			△4,725	60,900
減資				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△187,830
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,682	2,682		2,682
当期変動額合計	2,682	2,682	△4,725	475,748
当期末残高	6,504	6,504	—	1,406,035

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,287,878	1,385,632	△1,272,011	△1,968	1,399,530
当期変動額					
新株の発行					—
新株予約権の行使					—
減資	△1,187,878	1,187,878			—
欠損填補		△1,062,155	1,062,155		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			254,438		254,438
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,187,878	125,722	1,316,593	△0	254,437
当期末残高	100,000	1,511,355	44,582	△1,969	1,653,967

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,504	6,504	—	1,406,035
当期変動額				
新株の発行				—
新株予約権の行使				—
減資				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				254,438
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,320	△1,320		△1,320
当期変動額合計	△1,320	△1,320	—	253,116
当期末残高	5,183	5,183	—	1,659,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△185,844	254,886
減価償却費	36,214	37,209
減損損失	148,262	9,291
新株予約権発行費償却	8,910	-
株式交付費償却	5,295	5,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,230	△130
賞与引当金の増減額(△は減少)	660	460
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,562	△1,151
受取利息及び受取配当金	△194	△240
支払利息	34,921	4,294
支払手数料	19,646	-
固定資産除却損	0	71
固定資産売却損益(△は益)	△94	△20,517
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	-	△11,790
借入有価証券の増減額(△は減少)	-	323
売上債権の増減額(△は増加)	△1,838	△189
たな卸資産の増減額(△は増加)	△96	△40,197
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,051	1,026
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	3,044	1,287
前受収益の増減額(△は減少)	88,260	△41,388
その他	533	△42,919
小計	148,960	155,621
利息及び配当金の受取額	194	240
利息の支払額	△5,673	△4,067
法人税等の支払額	△1,387	△2,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,094	149,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,891	△12,172
有形固定資産の売却による収入	94	136,909
無形固定資産の取得による支出	△3,231	△3,435
投資有価証券の取得による支出	△39,997	△20,000
敷金及び保証金の差入による支出	△19,690	△1,820
その他	59	3,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,656	102,862
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	190,000
長期借入金の返済による支出	△6,689	△193,466
株式の発行による収入	158,052	-
自己株式の取得による支出	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,360	△3,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	221,798	248,755
現金及び現金同等物の期首残高	258,613	480,412
現金及び現金同等物の期末残高	480,412	729,167

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産事業に関連する事業、及び金融商品等への出資を行う投資事業を営んでおり、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは「不動産事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、不動産の売買仲介事業、建売事業及び代理販売事業、不動産賃貸事業、不動産管理事業及び不動産斡旋事業等を展開しております。「投資事業」は、金融商品への出資、上場会社の第三者割当増資の引き受け等を展開しております。

### 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当期より新規事業として、投資事業を開始し、当第3四半期連結会計期間において、投資事業を行う目的で連結子会社を設立したことから重要性が増したため、報告セグメントとして「投資事業」を新たに追加しております。また、経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、従来の「不動産分譲事業」と「不動産賃貸管理事業」を集約し、報告セグメントの名称を「不動産事業」へ変更しております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	749,047	14,406	763,453	—	763,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	749,047	14,406	763,453	—	763,453
セグメント利益又は損失 (△)	179,916	△8,694	171,222	△203,999	△32,777
セグメント資産	1,455,347	173,456	1,628,803	366,010	1,994,814
その他の項目					
減価償却費	33,845	141	33,987	2,226	36,214
減損損失	148,262	—	148,262	—	148,262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,905	730	6,635	5,487	12,122

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△203,999千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額366,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産事業に関連する事業、及び金融商品等への出資を行う投資事業を営んでおり、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは「不動産事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、不動産の売買仲介事業、建売事業及び代理販売事業、不動産賃貸事業、不動産管理事業及び不動産斡旋事業等を展開しております。「投資事業」は、金融商品への出資、上場会社の第三者割当増資の引き受け等を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	747,137	343,493	1,090,630	—	1,090,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	747,137	343,493	1,090,630	—	1,090,630
セグメント利益又は損失 (△)	164,853	311,685	476,539	△269,946	206,592
セグメント資産	1,347,176	247,170	1,594,347	605,440	2,199,788
その他の項目					
減価償却費	30,332	1,013	31,345	5,863	37,209
減損損失	9,291	—	9,291	—	9,291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,488	3,324	4,812	10,795	15,607

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△269,946千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額605,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	4円77銭	4円15銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△0円81銭	0円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	0円33銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△187,830	254,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△187,830	254,438
普通株式の期中平均株式数(株)	231,054,406	357,296,079
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	—	0円33銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	254,438
普通株式増加数(株)	—	424,685,403
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(当座貸越契約の締結)

当社は、2021年11月9日開催の取締役会において、西中国信用金庫との間で当座貸越契約を締結することを決議し、契約を締結しました。

1. 本契約締結の目的

本契約は、今後の不動産事業セグメントにおける事業拡大に備え、中古住宅や土地等の売買物件を仕入れるための資金確保を目的としたものです。山口県内を中心とし、実績のある北九州市や大分県での仕入れを視野に入れております。

2. 本契約の内容

(1) 借入先	西中国信用金庫
(2) 極度額	800,000千円
(3) 契約日	2021年11月30日
(4) 返済予定日	随時
(5) 借入金利	固定金利
(6) 担保の内容	所有不動産の一部に根抵当権を設定

(社債の引受)

当社は、2021年12月10日開催の取締役会において、RED PLANET HOLDINGS PTE. LTD. が発行する担保付社債を引受けることを決議いたしました。

1. 本件の目的

本件は、ジャスダック市場に上場する株式会社レッド・プラネット・ジャパン（証券コード：3350、以下「R P J」という）の親会社であるRED PLANET HOLDINGS PTE. LTD. が発行する担保付社債を引受けるものです。当社の投資事業案件として、現時点での担保価値は十分であること、契約先が担保価値の保全に努めること等からリスクを十分許容できるため、短期的な金利獲得を目的としており、営業投資有価証券として保有する予定です。

2. 社債概要

(1) 社債の名称	BOND INSTRUMENT in respect of JPY400,000,000 secured bond
(2) 発行総額	400,000千円
(3) 引受金額	400,000千円
(4) 利率	14.99%
(5) 払込期日	2021年12月末までを予定
(6) 償還日	発行日から5か月後
(7) 利払日	償還日
(8) 払込金額	400,000千円
(9) 担保	R P J 普通株式37,542,453株 (発行済株式の総数に対する割合65.64%)

3. 相手先概要

(1) 商号	RED PLANET HOLDINGS PTE. LTD.
(2) 所在地	150 Cecil Street #14-01 Singapore 069543
(3) 事業内容	pure holding company
(4) 資本金	USD 77,409,919.9

※当社と相手先との間に資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者にも該当しません